

日常生活自立支援事業の支援事例

事例1 Aさん(80歳の女性)

相談者: ケアマネジャー

【相談内容】

Aさんは、ご主人が入院してから、自身で出金ができず、食べものも十分食べられず、家もゴミ屋敷のようになっていました。近所の方が民生委員に相談し、民生委員から地域包括支援センターに相談がありました。地域包括支援センターのケアマネジャーが介護保険を導入し、ヘルパーが派遣されるようになり生活は改善しましたが、家賃や公共料金などの滞納があったため、ケアマネジャーから社会福祉協議会に介護サービス費用や公共料金などの支払いの支援ができないかとの相談がありました。

【支援内容】

社会福祉協議会の専門員はAさんと相談し、Aさんの通帳を預かり、出金の手続きを代理で行い、家賃や公共料金の支払いの支援をするとともに、生活支援員が週に1回Aさん宅を訪問し、出金した生活費の内、買い物代をヘルパーに預け、Aさんには小遣いを渡すことにしました。また、訪問時にAさんあての書類を一緒に確認し、いろいろな手続きのお手伝いをすることにしました。

事例2 Bさん(40歳の女性)

相談者: 障がい者相談支援センター

【相談内容】

Bさんは、施設からグループホームに移り生活していましたが、入居者との間でトラブルが発生していました。関係機関がBさんを交えて解決方法を相談したところ、グループホームを出て一人暮らしを始めることになりました。Bさんは、今まで一人で生活したことが無く、生活費を自分で管理した経験が全くありません。そのため、社会福祉協議会で金銭管理の支援をして欲しいとの相談がありました。

【支援内容】

専門員が数回Bさんと面接し、Bさんの意向を確認しながらBさんに手渡す額を決めました。最初Bさんは、たくさんのお金を持つことに不安があったため、生活支援員が週1回Bさんが通っている作業所に行き、生活費を手渡すことになりました。契約後、数カ月経つうちに、Bさんは次第に生活費の管理に自信が持てるようになってきました。そのため、生活支援員の訪問回数は、月2回から月1回と減ってきましたが、電化製品など的高額なものを買うときや定期預金の解約などについて、専門員や生活支援員にいつでも相談することができるので、Bさんは安心して生活しています。

事例3 Cさん(35歳の男性)

相談者: 医療機関の医療ソーシャルワーカー

【相談内容】

Cさんは、精神科の病院を退院してから数年間一人で生活してきました。しかし、次第に公共料金を滞納したり、友人に借金するなど、金銭管理が困難になってきました。また、定期的に振り込まれる年金を見込んで、必要の無い電化製品などを購入をしてしまうことがありました。Cさんが通院している診療所の医療ソーシャルワーカーがいろいろと相談相手になっていましたが、金銭管理の支援はできないため、社会福祉協議会にCさんの通帳を預かって金銭管理の支援をしてもらえないかと相談がありました。

【支援内容】

専門員が契約までに数回Cさん宅を訪問し、Cさんから、将来は就労して自分で金銭管理し自立したいとの希望を聞き、そのための方法を話し合いました。その結果、生活支援員が、月に2回訪問し、生活費を手渡し、Cさんは生活費を何に使ったかノートに書いていくことにしました。契約後は、生活支援員が訪問した時にノートを見て、生活費が計画的に使えるように助言しています。